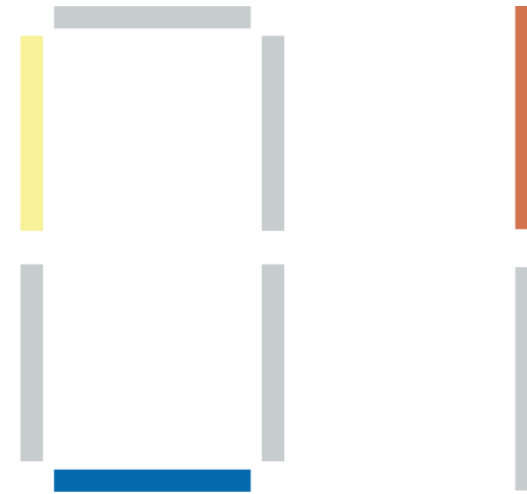


01	会社アウトライン	P.03
02	市場環境	P.12
03	業績実績（2026年3月期）	P.16
04	事業実績（2026年3月期）及び中計の方針	P.23
05	Appendix	P.44

会社アウトライン

- 会社概要
- 経営理念
- 企業グループ
- セグメント別売上構成比
- セグメント別ビジネスモデル
- セグメント別政策



会社概要

社名 gooddaysホールディングス株式会社

設立 2016年 3月

従業員数 358 (2026年 3月末現在、連結)

資本金 3,990万円 (2026年 3月末現在)

本社所在地 東京都渋谷区神宮前 5丁目52番 2号

(注) 本店移転日は、2026年 7月 1日を予定しております。
移転理由などの詳細につきましては、2026年 1月22日公表の適時開示資料
「本社移転に関するお知らせ」をご参照ください。

役員（取締役）	小倉 博	代表取締役社長
	小倉 弘之	代表取締役副社長
	横田 真清	取締役
	田所 亮	取締役 グループ人事採用部長
	菅原 貴弘	社外取締役
	中村 岳	社外取締役



goodoffice 東陽町

- MISSION

どこにもないふつう

- VISION

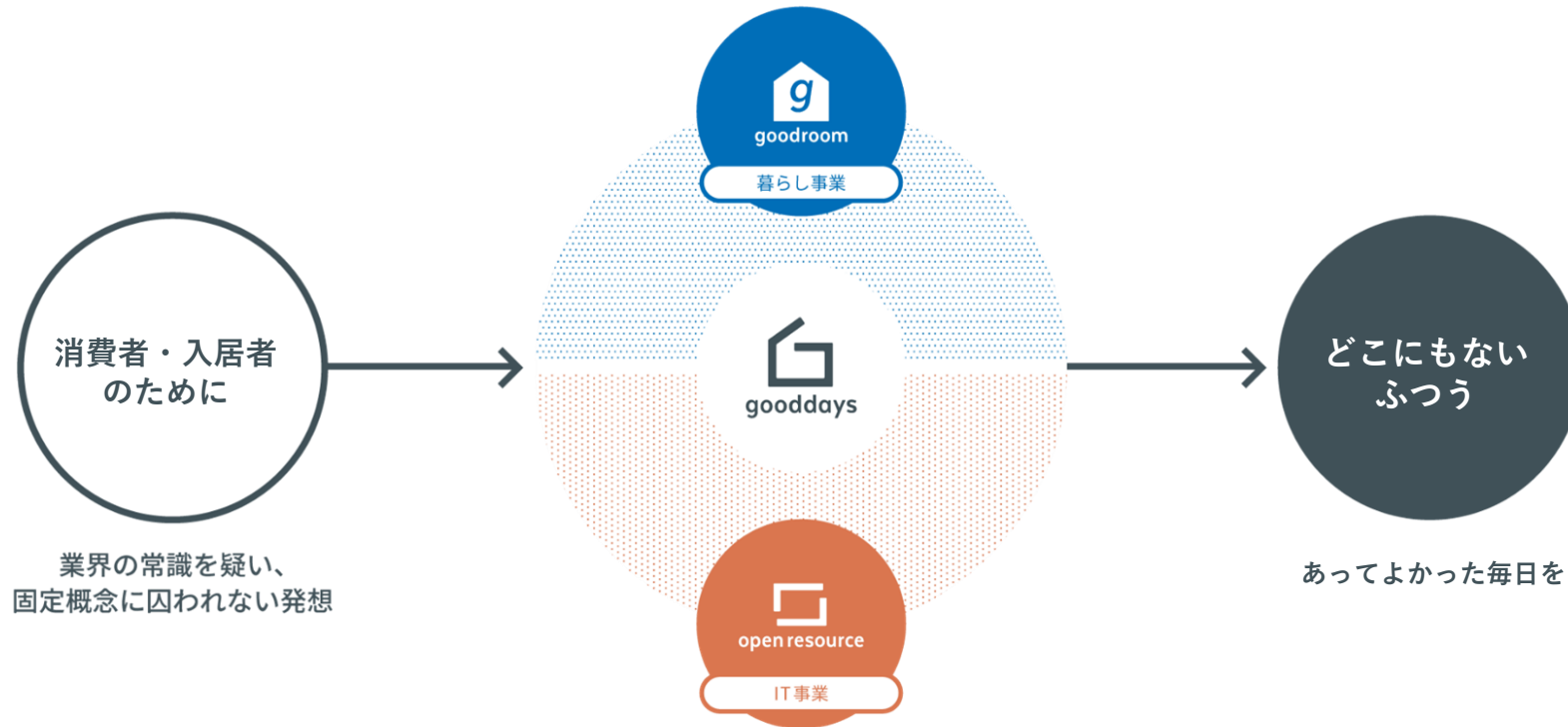
あってよかった毎日を

「あったらうれしい」を「あってよかった」に変えること。
日々の中で、あっと驚きはしないまでも
どこにもないふつうを作り続けることが、
今日もよかったなと思える毎日をそっと支えていく。
だから、私たちは、世界をがらりと変えるのではなく、
毎日を少しずつ変えていく。
変化に気づかないくらいの心地よさを生み出し、
今日よりちょっといい明日を、ふつうにするために。



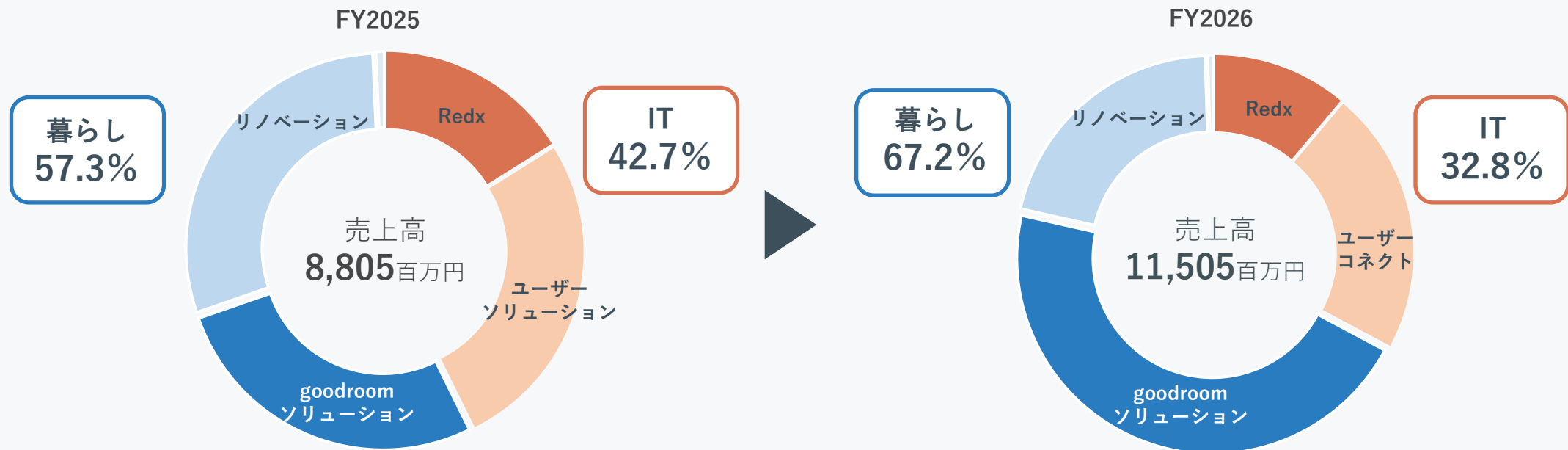
gooddaysグループは、暮らしとITの力で、まだ世の中にない“ふつう”をかたちにする会社です。

日々の暮らしから「本当にあってよかった」と思えるものを想像し、
お客様のニーズに寄り添ったプロダクトやサービスを届けています。

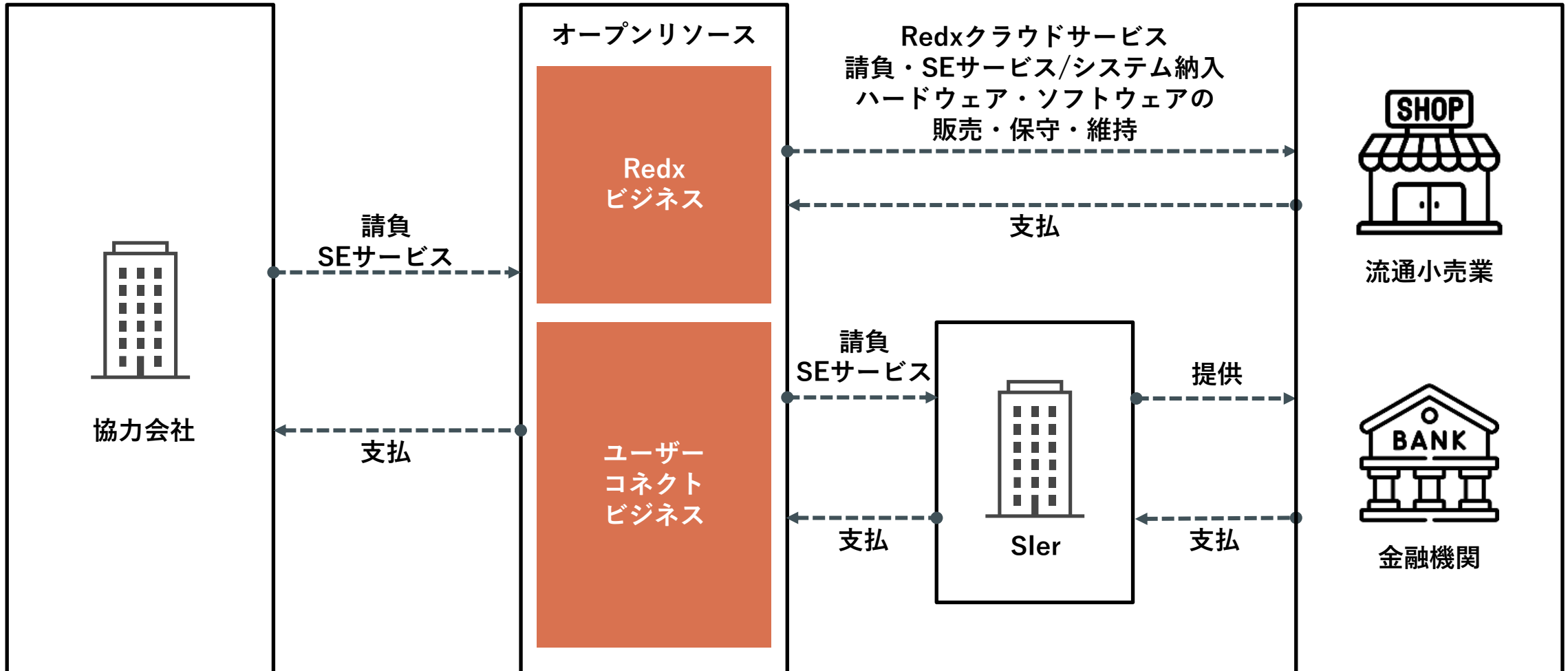


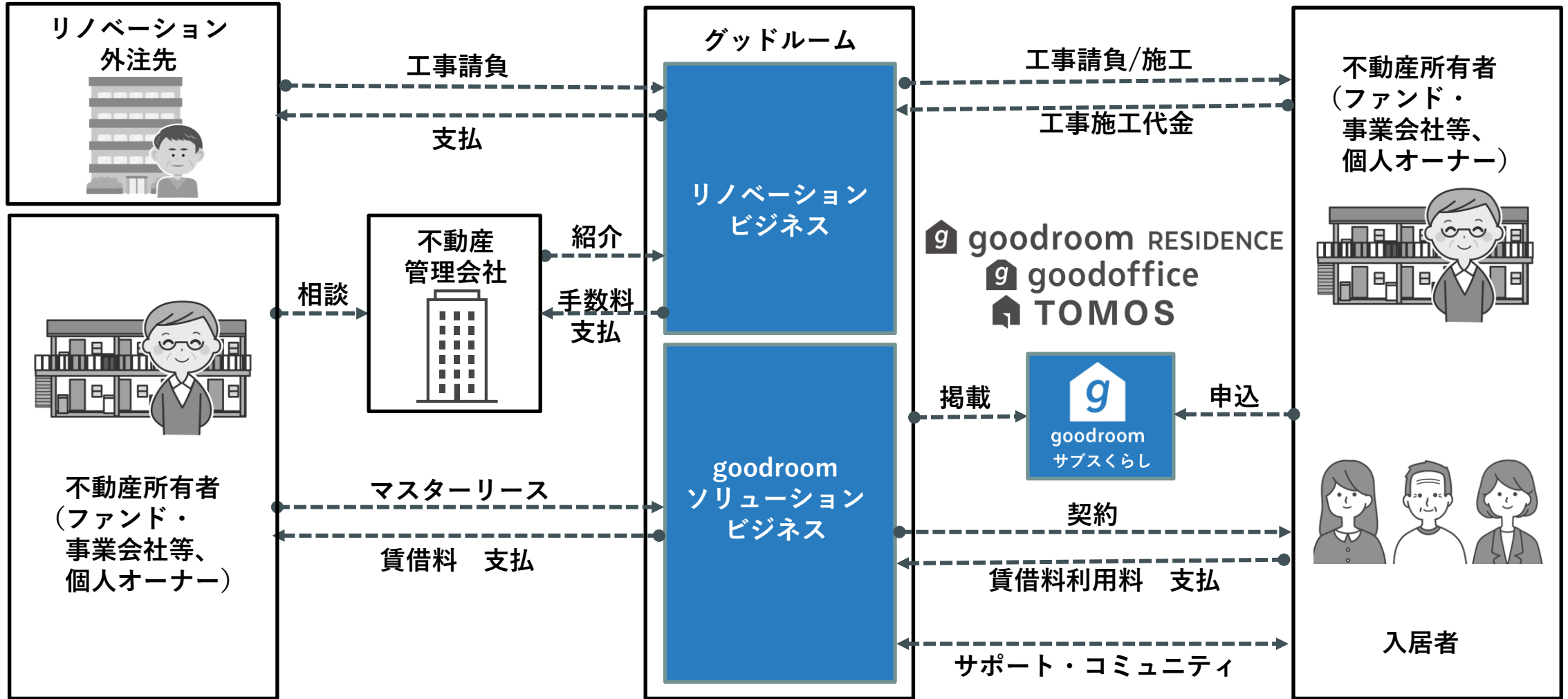
セグメント別売上構成比

セグメント別売上構成比



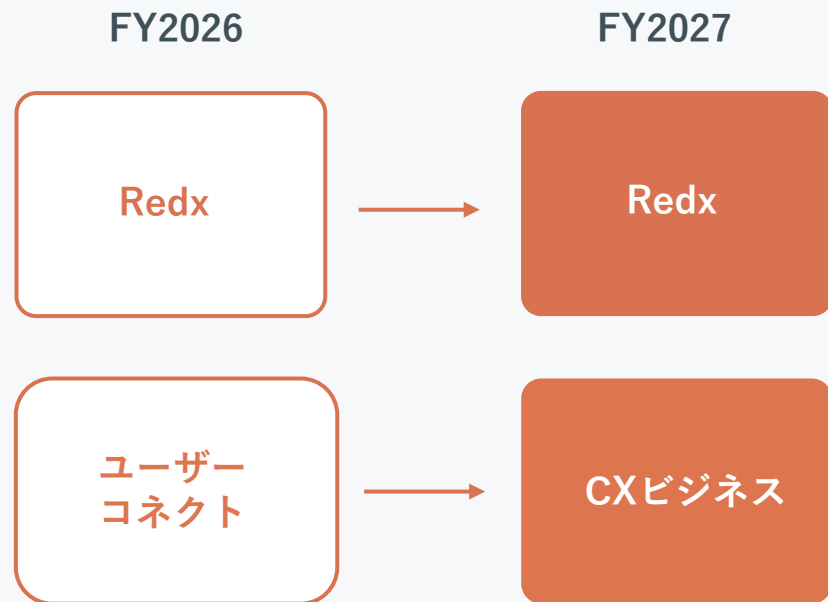
※小数点以下第2位を四捨五入して算出しております





ビジネスセグメント / 各ビジネスセグメントの目的と課題

ビジネスセグメント



目的

■ Redxビジネス

- ・流通小売現場での非競争領域（POS等フロントシステム）を中心に「標準化」
- ・導入コスト・維持コストを大幅に軽減



- ・真のユーザーニーズに貢献（非競争領域でのコスト軽減により競争領域へ割り振れる）

■ CXビジネス

- ・金融ビジネスの決済エリアの知見を流通小売ビジネスと融合
- ・一体化によるリソースの戦略的投入でビジネスの拡大を目指す

課題

■ Redxビジネス

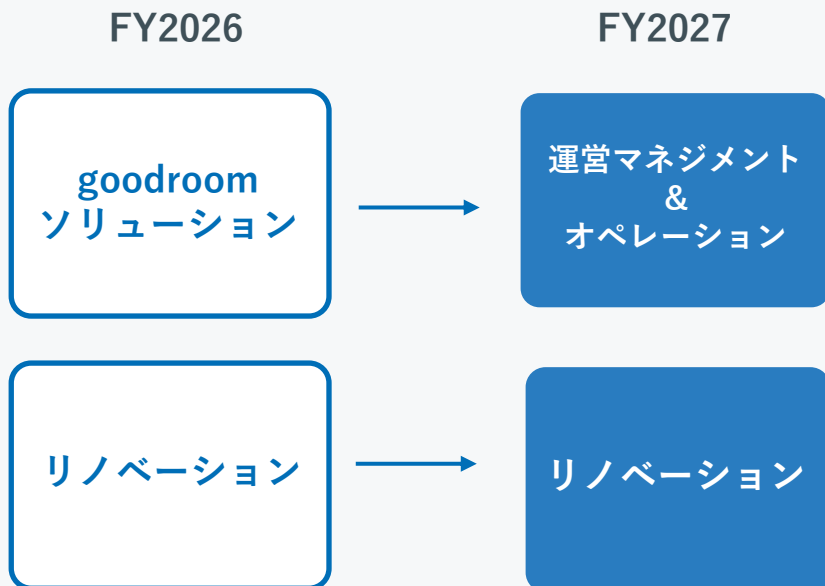
- ・標準化の推進&強化
- ・Redxコンセプトに共感を得られるユーザーを顧客にすること
- ・Redxサービスが生み出すデータを整理することで、ユーザーのニーズに合わせた solutionを提供すること（プラットフォームビジネス）

■ CXビジネス

- ・ユーザーの「個別対応エリア」に注力する中で共通エリアを見出し「標準化」につなげること
- ・Redxで新しく顧客になったユーザーを、対象ユーザーとすること

ビジネスセグメント / 各ビジネスセグメントの目的と課題

ビジネスセグメント



目的

■運営マネジメント&オペレーション

- ・ Co-Living (goodroom residence, goodoffice, goodroom ラウンジおよび付帯サービス) の標準化を拡大

■リノベーション

- ・ TOMOSブランドを使い、「リノベーション (部屋単位) / goodroomメディア / 仲介」をグッドルームプラットフォームを活用し、一気通貫で安定的ビジネスの維持および大型物件の拡大
- ・ goodroomメディアによるリノベーションブランドの向上

課題

■運営マネジメント&オペレーション

- ・ ユーザー向けCX強化と無人サービスの拡大でローコストオペレーションの実現

■リノベーション

- ・ 更なるリノベーションの標準化の推進
- ・ 大型物件のリノベーションの需要拡大と施工パートナーのグループ化

市場環境

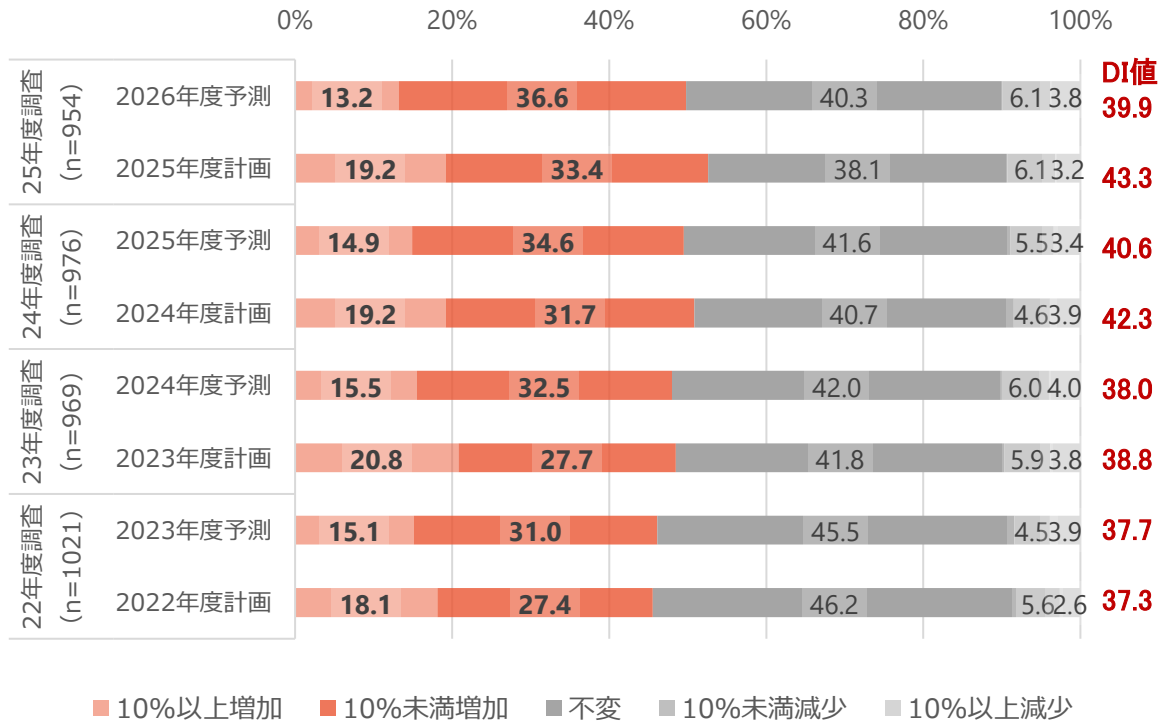
- 市場環境_ITセグメント
- 市場環境_暮らしセグメント



2025年度のIT予算DI値は、2012年度以降で4年連続の最高値 2026年度予想も高水準

業務のオペレーションを整理しシンプル化、標準化することでカスタマイズをなくし、コスト半減化を目指すRedxサービスで、ユーザー企業の本来の事業領域への投資を支援

● 年度別IT予算の増減



一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査報告書2026」より作成

2025年度予算の増加理由

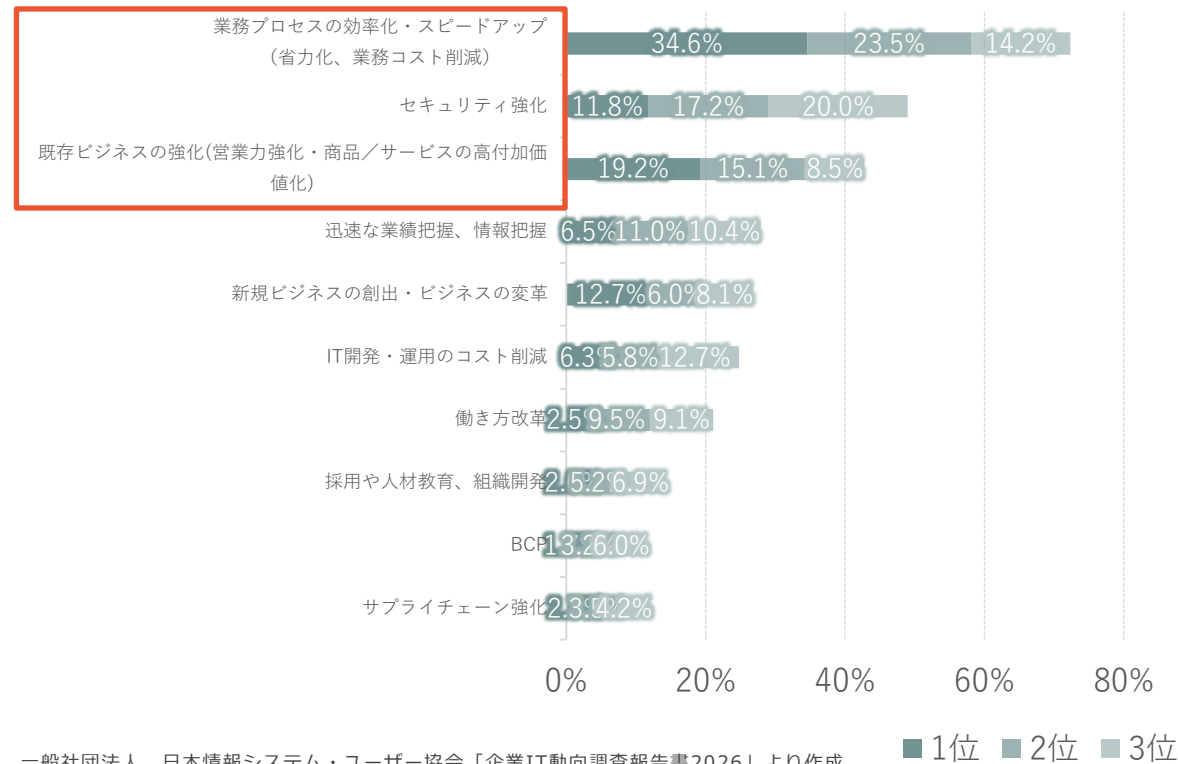
- 1位 既存システム・基盤の刷新・更新・増強：66.3%
- 2位 円安・人件費高騰・ベンダー提供価格の値上げなどによる影響：46.6%
- 3位 クラウドサービス増加：45.0%

昨年と同様に、既存システムの増強、円安や値上げやクラウド化によるランニングコストの上昇などの不可避的な理由がIT予算の増加に大きな影響を与えている。

また、「AI関連の投資・利用料増加」が、2026年度の予測で高い値となり、IT予算増加理由の観点からも近年のAI投資の意欲が伺える。

IT投資で解決したい現在直面している経営課題は「業務プロセスの効率化・スピードアップ」が1位
(2位：セキュリティ強化、3位：既存ビジネスの強化)

● IT投資で解決したい現在直面している経営課題



一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査報告書2026」より作成

■ 1位 ■ 2位 ■ 3位

IT予算の重点領域

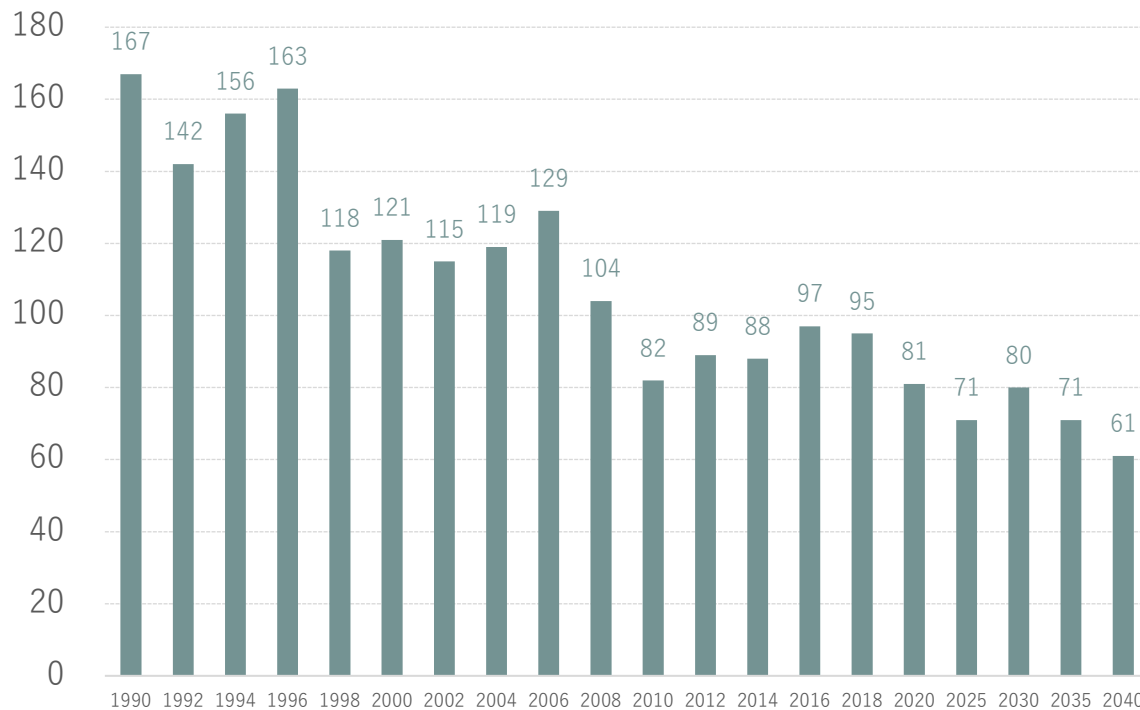
IT投資で解決したい現在直面している経営課題として、1位にあがった項目の上位は、「業務プロセスの効率化・スピードアップ (省力化、業務コスト削減)」（34.6%）「既存ビジネスの強化 (営業力強化・商品／サービスの高付加価値化)」（19.2%）「新規ビジネスの創出・ビジネスモデルの変革」（12.7%）となり、企業は省力化やビジネスの創出、強化など「攻め」のIT投資に期待している結果となった。

Redxサービスを通じて、企業ごとに差別化の要因となりにく非競争領域に着目し、共通化・標準化が可能な業務やシステムの整備を支援。これにより、限られた経営資源を競争力強化や新たな事業創出といった「攻めのDX」へ振り向けることを可能にし、企業価値向上に貢献。

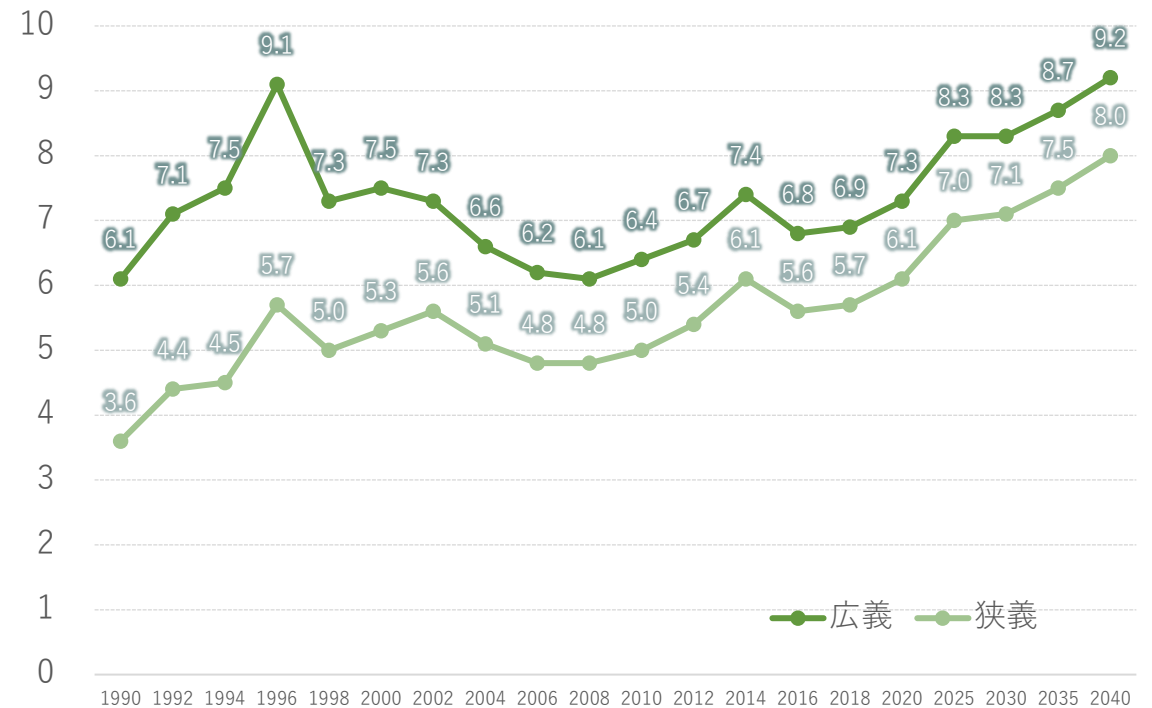
不動産物件における新設住宅着工戸数は2030年度：80万戸、2040年度：61万戸と減少トレンド。
リフォーム市場は約8兆円規模で堅調に推移、ライフスタイルに大きな変化が起きており、
新設住宅着工戸数の減少に伴い既存ストックを活用するリノベーションのニーズは高まっている。

リノベーションビジネスの拡大と、それに連動したgoodroomソリューションビジネスの拡大を通じて、新しい暮らし方・働き方の拡大を図り「どこにもないふつう」の暮らしを提供

● 新設住宅着工戸数の実績と予測（万戸）



● リフォーム市場規模の実績と予測（兆円）



業績実績（2026年3月期）

- 【連結】 段階別利益前年比較
- 【連結】 売上高／営業利益推移（予想比）
- 【連結】 業績予想比較 / 過年度推移
- 【IT】 売上高／営業利益推移
- 【暮らし】 売上高／営業利益推移
- 【グループ】 継続型サービスビジネス進捗状況



【連結】段階別利益前年比較

売上高及び段階利益において前期比増

将来成長に向けた先行投資を継続する中、運営施設の新規開業により売上高増加

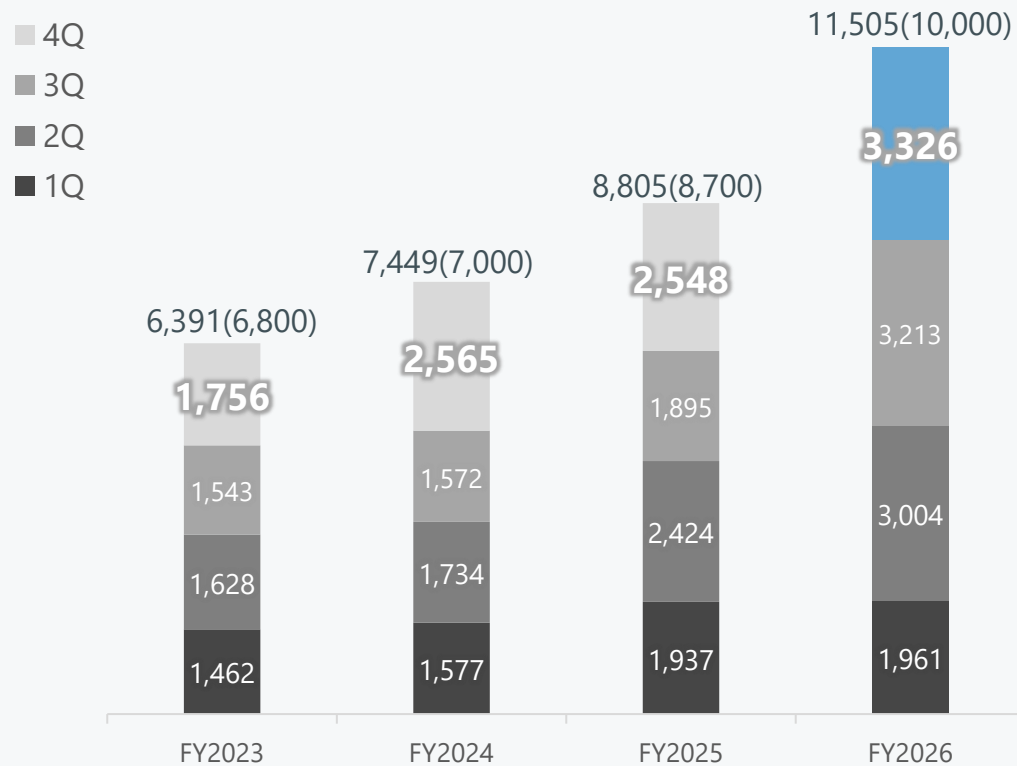
	2025年3月期実績	2026年3月期実績	増減率
(単位：百万円)			
売上高	8,805	11,505	+30.7%
売上総利益	2,208	2,669	+20.8%
販売管理費	1,603	1,736	+8.3%
営業利益	605	933	+54.2%
経常利益	550	920	+67.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	337	607	+79.8%

【連結】売上高／営業利益推移 (予想比)

「継続型サービスビジネス」収益へのシフトに向けた取組み、売上高／営業利益増加

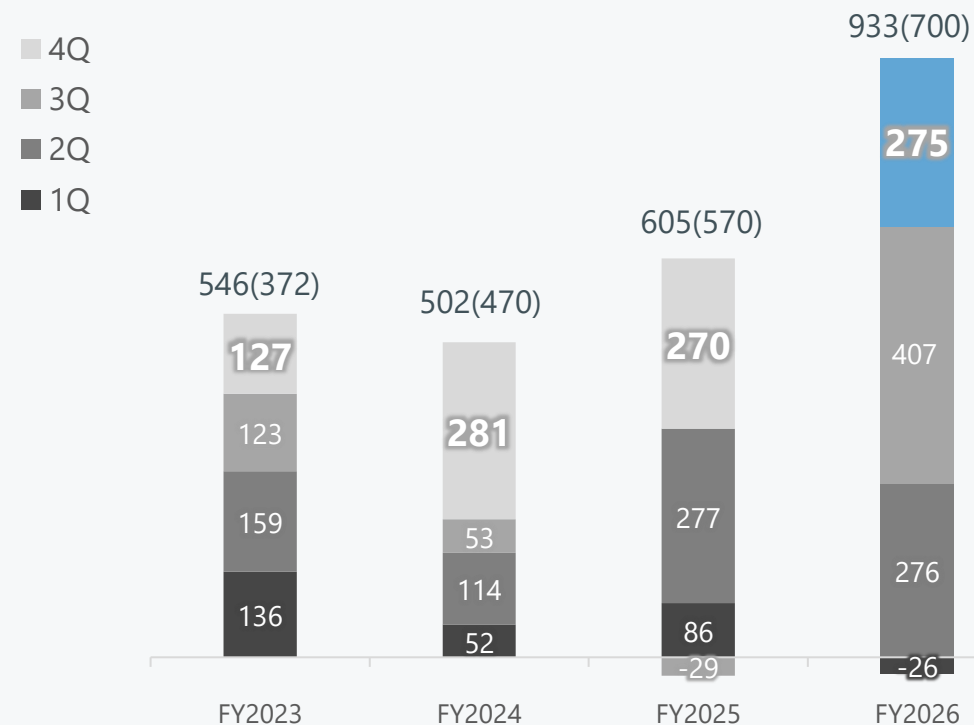
4年間で売上高88.3%増、営業利益107.6%増

売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)

() 内、期首予想



	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	予想	実績	予想	実績	予想	実績	業績予想	実績
(単位：百万円)								
売上高	6,800	6,391	7,000	7,449	8,700	8,805	10,000	11,505 (+1,505)
営業利益	372	546	470	502	570	605	700	933 (+233)
経常利益	372	549	471	481	570	550	680	920 (+240)
親会社株主に帰属する当期純利益	248	359	304	300	360	337	446	607 (+161)
1株当たり当期純利益	36.85	53.34	45.24	44.60	53.13	49.69	65.29	88.86 (+23.57)

2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。予想は期初予想となっております。

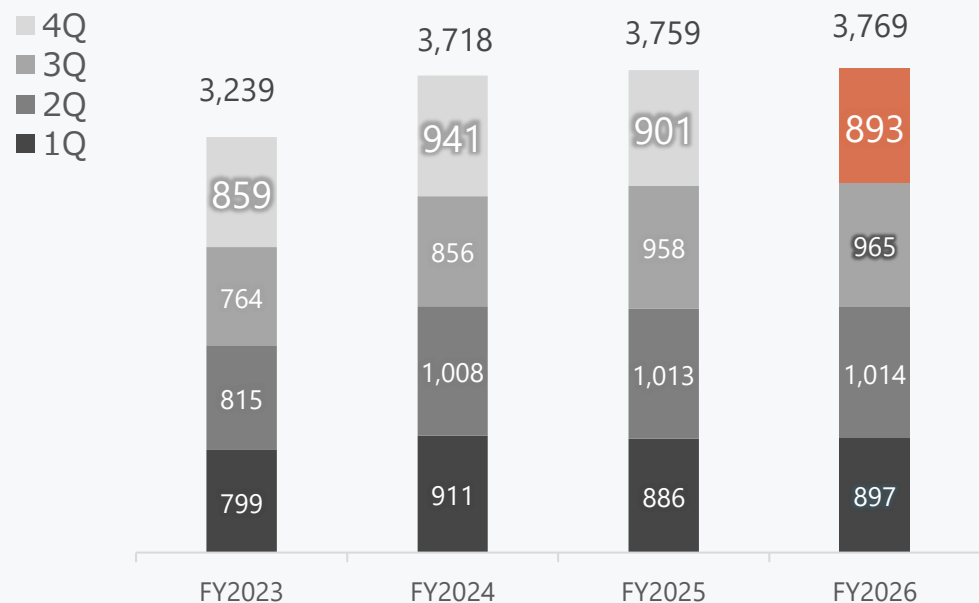
【IT】売上高／営業利益推移

売上高微増、継続型サービスビジネス強化により、営業利益増加

Redxビジネスは、「RedxクラウドPOS百貨店標準」の受注・導入開始

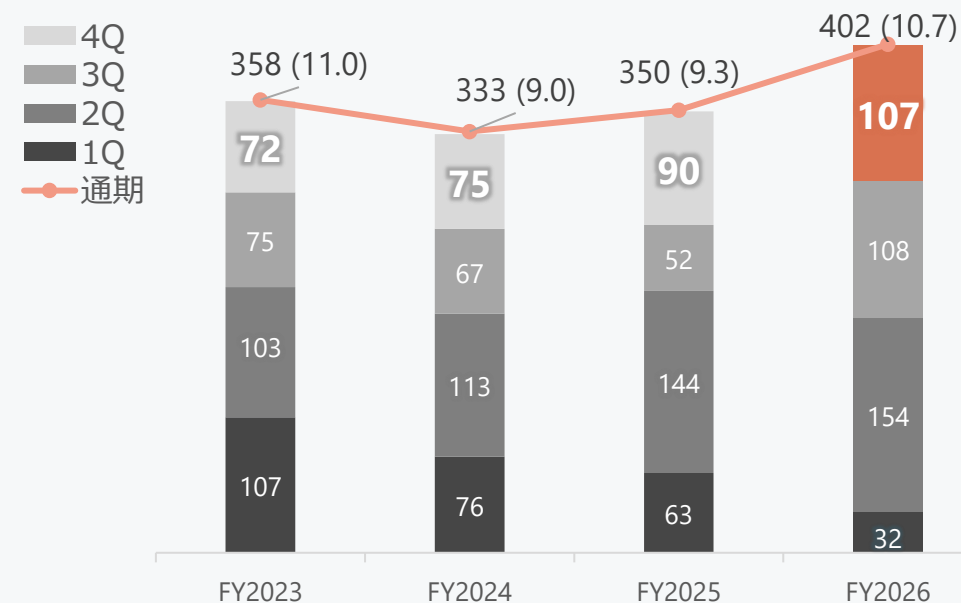
ユーザーコネクティブビジネスは、金融機関や流通小売り等の顧客に向けたシステム新規開発、保守、改善改修等の実績。合わせて、業務共通化に向けて推進

売上高 (単位：百万円)



セグメント利益 (単位：百万円)

() 内、営業利益率

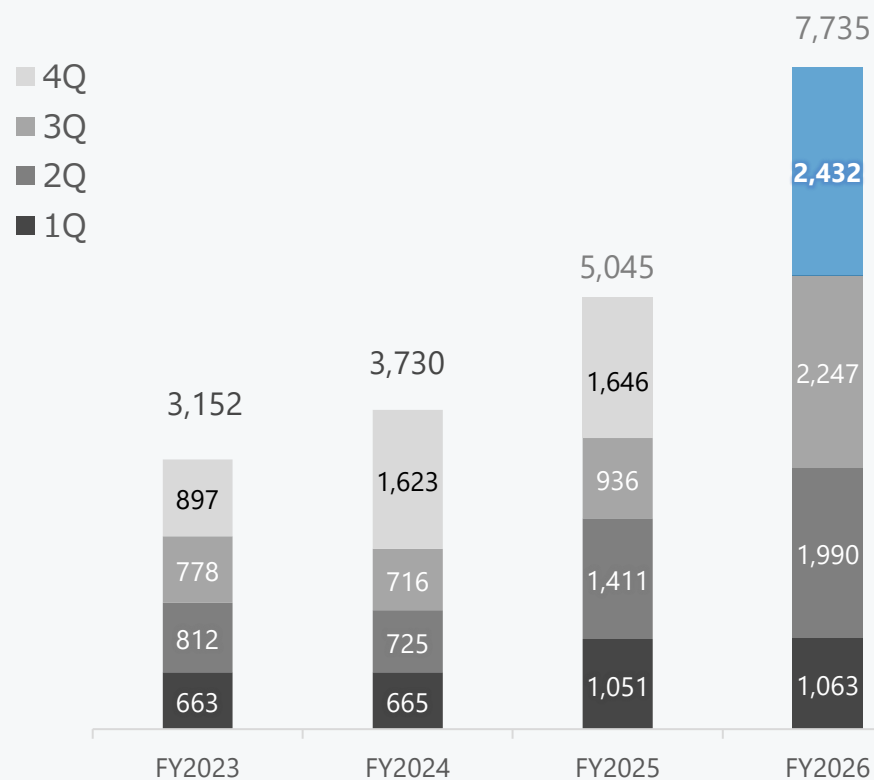


【暮らし】売上高／営業利益推移

運営室数増加及び安定稼働により前年比増収増益

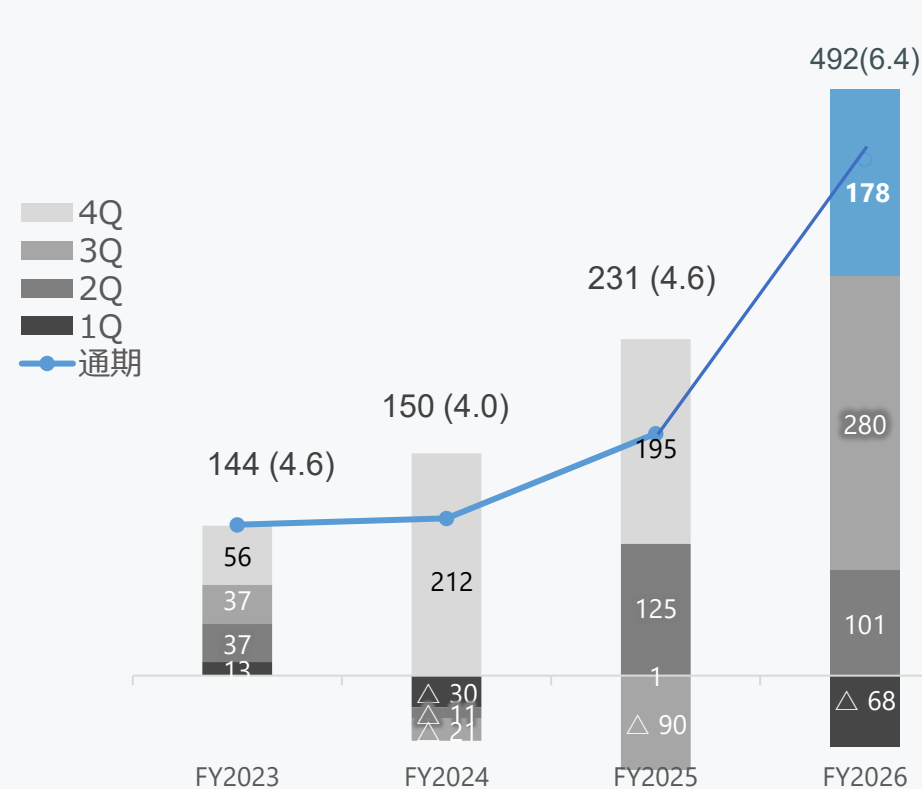
goodroom residence 運営室数前年比 122%増

売上高 (単位：百万円)



セグメント利益 (単位：百万円)

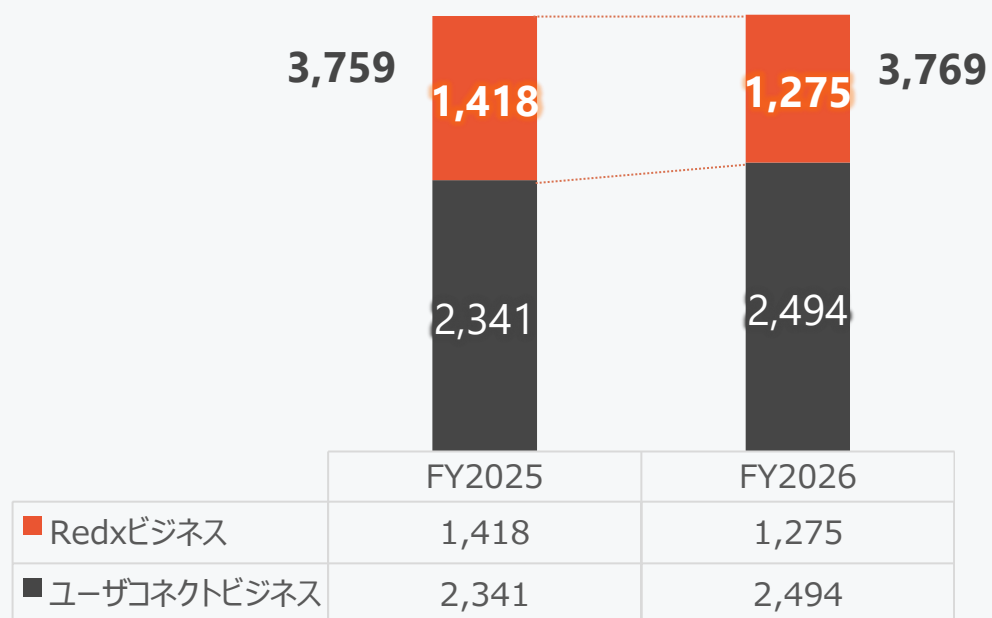
() 内、営業利益率



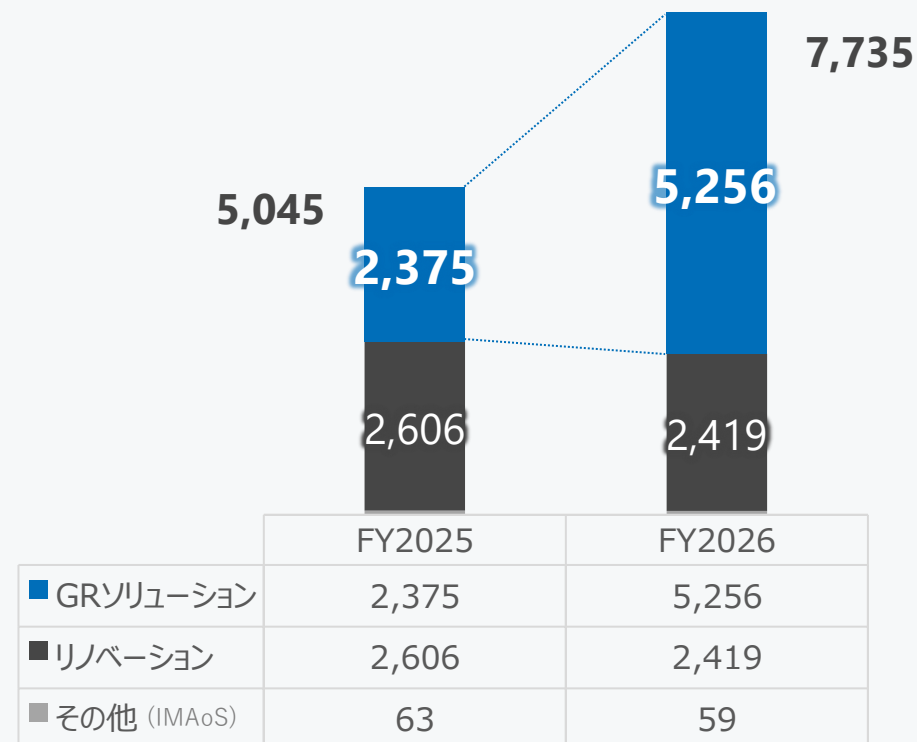
継続型サービスビジネスに向けて投資を強化

現状を着実に維持しつつ、今後は収益構造の転換・成長投資を加速し、中長期的な企業価値向上を目指す

ITセグメント売上高（単位：百万円）



暮らしセグメント売上高（単位：百万円）



事業実績（2026年3月期） 及び中期の方針

- ITセグメント注力事業
- 暮らしセグメント注力事業
- 連結業績予想（2027年3月期）



ITセグメント注力事業_Redxビジネスの方針と実績

① Redxコンセプト

Redx は、流通小売業界における「店舗（フロント）プラットフォーム基盤」の提供を目指す

Redxは、フロントプラットフォームを目指すサービスの総称。小売業に共通プラットフォームを提供し、ユーザーのオペレーション効率化やシステム維持コストの大幅削減を実現。市場ニーズに応じた標準機能の追加で、カスタマイズを不要にし、小売業界の課題解決とDX推進に貢献

Redxコンセプトに基づく、Redxサービス導入による付带的価値

ユーザーの利便性と効率化



- ・ユーザーは標準業務ソフトウェアを選択
- ・半年で導入

- ・導入企業の競争領域への投資を促進

業務効率化・簡素化で店舗のDX推進



- ・非競争領域でオペレーションの簡素化
- ・競争領域DX推進

- ・ハードウェアの自由選択による、機器コスト削減

わかりやすく、使いやすい UI/UXの追求



- ・UIで利便性を、UXで業務改革

- ・使いやすい操作性により、属人化を解消



ITセグメント注力事業_Redxビジネスの方針と実績

② Redxビジネス3つの柱



ロフトへの全店導入/専門店・アパレル店にRedx導入/更に一般小売に向けて

2023年5月～

ロフトへ導入※1

2024年10月～2025年5月

ブルックス ブラザーズへ導入※2
RedxクラウドPOS免税システム開発完了
最初のお客様としてロフトへの取組み※3

百貨店向け標準を開発・導入

2024年3月

三越伊勢丹システム・ソリューションズと
百貨店標準に関わる業務提携※4

2024年4月～2025年10月/2026年4月～

最初のお客様として東武百貨店への取組み※5
デパートリウボウへ導入※6
百貨店向け受注継続



商業施設向け Redx-NEW PORT (モバイルオーダー) 連携システム共同開発

2018年7月

三菱地所と
資本業務提携※7

2023年8月

スカイファーム株式を
三菱地所と共同所有

2024年4月～2025年3月

東急プラザ原宿・ハラカド※8
東急Shibuya Sakura Stage※8
フードコート (レストラン向け)
Redx-NEW PORT連携※8

2025年11月

虎ノ門アルセアタワー
モバイルオーダー
Redx-NEW PORT連携※8



Redxプラットフォームを目指す

大手/大規模小売の選択肢に。RedxクラウドPOS、導入拡大中

導入事例

ロフト *新店舗、順次導入展開中（※1）



大規模小売で初めてクラウドPOS導入を実現。ファーストユーザー・ロフトでの実績をもとに標準化を推進し、導入企業の業務改善とコスト低減に貢献。

引続き、オンボーディングの強化とサービス品質の向上に継続して注力。当社でしか提供できないソリューションに取り組み、提供することで企業価値向上を目指す。

導入事例

従来の免税業務と
「RedxクラウドPOS免税システム」(※3)

POS1台で会計と免税手続きを完結。簡単操作でインバウンドの顧客対応がスムーズに。



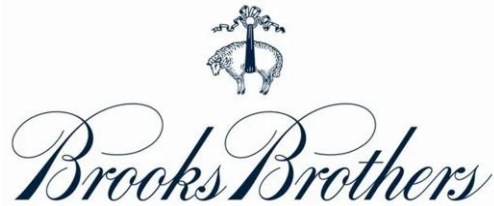
お客様の声：池袋ロフト（株式会社ロフト）

従来の免税手続では、1件あたり10分以上かかっていましたが、Redxの免税システム導入後は、1件あたり3分程度で完了できるようになり、お客様の待ち時間も大幅に短縮できました。
POS操作も簡単で誰でも免税手続ができるようになったので、他の業務をしている際に急な対応依頼が入ることもなくなり、接客に集中できるようになりました。

大手/大規模小売の選択肢に。RedxクラウドPOS、導入拡大中

導入事例

ブルックスブラザーズ*導入完了（※2）



操作性の高さによる業務効率化と教育コスト削減、EC・会員連携を見据えた拡張性、免税販売の省力化機能、標準機能活用による短期導入を評価しRedxを採用。

導入開始 : 2024年10月～
導入店舗数 : 導入時点67店舗 約8ヶ月で全店導入完了
(内、31店舗が直営、36店舗が百貨店)

Redx クラウドPOS

「ブルックス ブラザーズ」
全店舗への導入完了



ITセグメント注力事業_Redxビジネスの方針と実績

③ 実績／事例（2024年3月期／2026年3月期）

三越伊勢丹システム・ソリューションズとの“百貨店標準化ソフトウェア共同開発”及びマーケティングに向けた業務提携※4 及び東武百貨店への取組み

事例紹介

三越伊勢丹システム・ソリューションズとの共同開発



百貨店向け標準機能開発



導入企業のコスト削減（標準化の追求）

クラウドPOS

生産性向上DX推進

カスタマイズレスの追求



購買行動を踏まえた顧客管理（付加価値向上）

三越伊勢丹グループで利用

全国の百貨店に向けて百貨店標準を提供

POSデータに基づく顧客管理

導入事例

東武百貨店 *導入完了

三越伊勢丹グループとの業務提携に基づき、『RedxクラウドPOS百貨店標準』を、最初のお客様として東武百貨店へ導入

導入事例

リウボウ百貨店 *導入完了（※6）

三越伊勢丹グループと、百貨店業態向け共通フロントシステム（POS・店舗システム等）の企画・開発、マーケティング、営業活動を共同推進

百貨店業界へ一貫したサービスを提供

（企画～標準化ソフトウェア適用～標準ハードウェア提供～運用・保守）

最終的に小売業全体への展開につなげ、業界No.1となるシステム・サービスの提供を目指す

ITセグメント注力事業_Redxビジネスの方針と実績

③ 実績／事例（2024年3月期）

東武百貨店にて「RedxクラウドPOS百貨店標準」が全店導入完了※5

導入事例

三越伊勢丹システム・ソリューションズ 共同開発 「RedxクラウドPOS百貨店標準」稼働開始

2024年3月に締結した業務提携に基づき、百貨店業界のPOS業務を標準化・共通化することで、導入コスト削減とDX（AI）推進による顧客利便性向上を実現。

■ 評価ポイント

（東武百貨店・三越伊勢丹システムソリューションズ コメントより）

- ・標準機能の網羅性と制度変更への柔軟対応
- ・直感的UIによる教育工数の削減
- ・個別開発の最小化による導入・保守コストの削減
- ・大規模・多店舗導入で「短納期・安定稼働」を実現

「小売業・百貨店の標準機能と固有機能を部品化し、操作しやすく、効率的なシステムを実現できた。」

（東武百貨店 IT推進部部長より）

百貨店標準の拡大



■ 今後の展開

他百貨店へ
水平展開

POS周辺
システム
共通化

個別開発最小化
導入・保守
コスト削減

AI
マーケティング
プラットフォーム
構想



商業施設向け Redx-NEW PORT連携システムの共同開発

2018年7月

三菱地所との資本業務提携※7

gooddaysグループのITセグメントの知見、暮らしセグメントの住居とオフィスの連携ビジネスの共同活用を目的として三菱地所と資本業務提携締結

2023年8月

スカイファームへ三菱地所と共同出資となる株式取得及び業務提携※8

事前決済（net）の「NEW PORT」と事後決済（real）の「Redx」を組み合わせた「realとnetのハイブリット活用」「Redx - NEW PORT」の商業施設への導入加速、合わせて商業施設内の物流問題の解決についても目指します



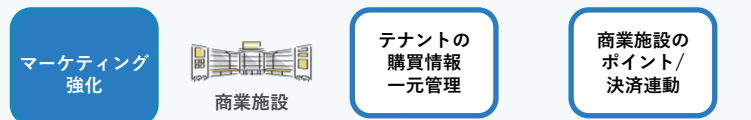
2024年3月

クラウドPOS「Redx」とモバイルオーダー「NEW PORT」連携システム開発

業務の生産性向上 / 売上アップ



テナントの購買データ管理



クラウドPOS「Redx」とモバイルオーダー「NEW PORT」連携システム導入※8

オンラインで飲食フロアのメニューを横断的にオーダー、個店別処理と商業施設向け情報連携ができるSaaS型サービスモデルを提供し横展開
商業施設の顧客戦略にも適用出来るシステムとして展開

2024年4月_東急プラザ原宿「ハラカド」 / 2024年7月_「Shibuya Sakura Stage」
2025年11月_「虎ノ門アルセアタワー」へサービス導入

利用顧客のメリット

- ✓ランチタイム：フロア内の座席を確保し、席からモバイルオーダー可能
- ✓ディナータイム：QRコードにて複数のレストランメニューの同時注文可能

飲食テナントのメリット

- ✓対面決済とモバイル決済を一元管理
- ✓自動連携により商業施設への購買情報報告の正確性向上・事務負担の軽減
- ✓複数ブランド展開時も合算し自動連携可能

商業施設のメリット

- ✓SC管理システム「MallPro」と自動連携、正確な管理データの日次習得可能
- ✓将来的に顧客IDと購買データを基にしたマーケティング/プロモーション可能



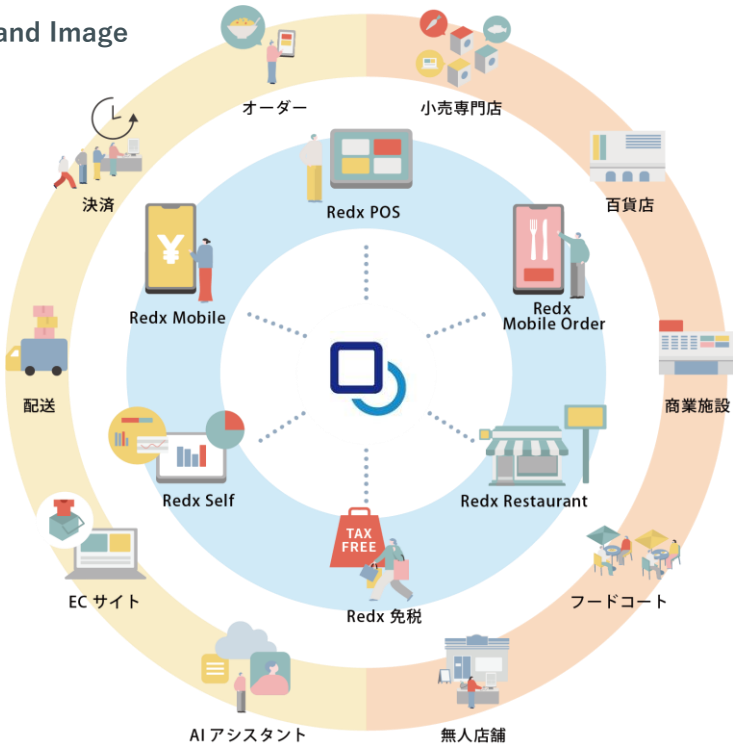
モバイル決済・対面決済 購買データの一元管理を実現



Redxサービスビジネスは、POSを起点にRetailの全てを、なめらかにつなぎます。

Redxは、POSという単なるレジの枠を超え、小売現場のあらゆるTouchPointをつなぐ“Retail インフラ”として進化を続けています。百貨店、専門店、フードコートなど多様な業態に対応し、小型端末、セルフ、免税、モバイルオーダーなど用途別ソリューションを展開予定。今後はAIなどの周辺機能との連携も視野に入れ、小売業の複雑性そのものをシンプルに変えていきます。

Redx Brand Image



RedxがRetailにおける“あってよかった”サービスの提供を実現

■展開中／展開予定サービス一覧

- ・ Redx Mobile : モバイル一体型POS（催事／イベント向け等）
- ・ Redx Self : サイネージ注文端末（フードコート等）
- ・ Redx Mobile Order : QRコード経由での注文機能
- ・ Redx Restaurant : 飲食向けオーダー特化型POS
- ・ Redx 免税 : 免税手続きをRedxで完結可能に

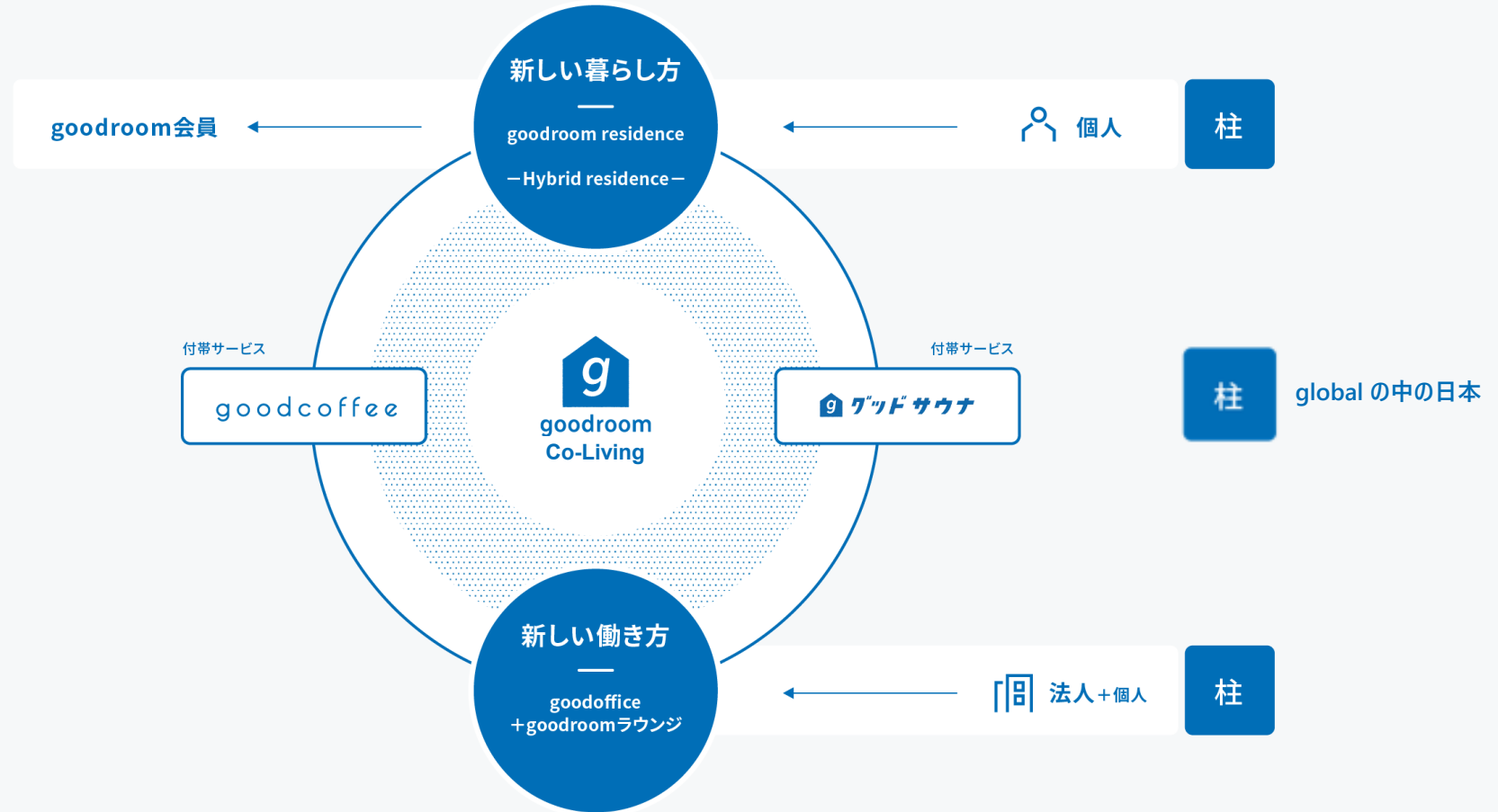
■今後の展開イメージ

Redxは、単一店舗から複合施設全体へ、さらにEC・配送・AI接客といった周辺領域との接続までを視野に入れた“拡張性のあるRetailインフラ”です。

- ・ 標準化/モジュール設計により、業態や施設規模に応じた柔軟な導入が可能
- ・ 外部パートナーとの連携で機能を段階的に拡張、高度化が容易
- ・ 店舗×施設×顧客のデータを統合し、販促・CRM・業務最適化へ展開

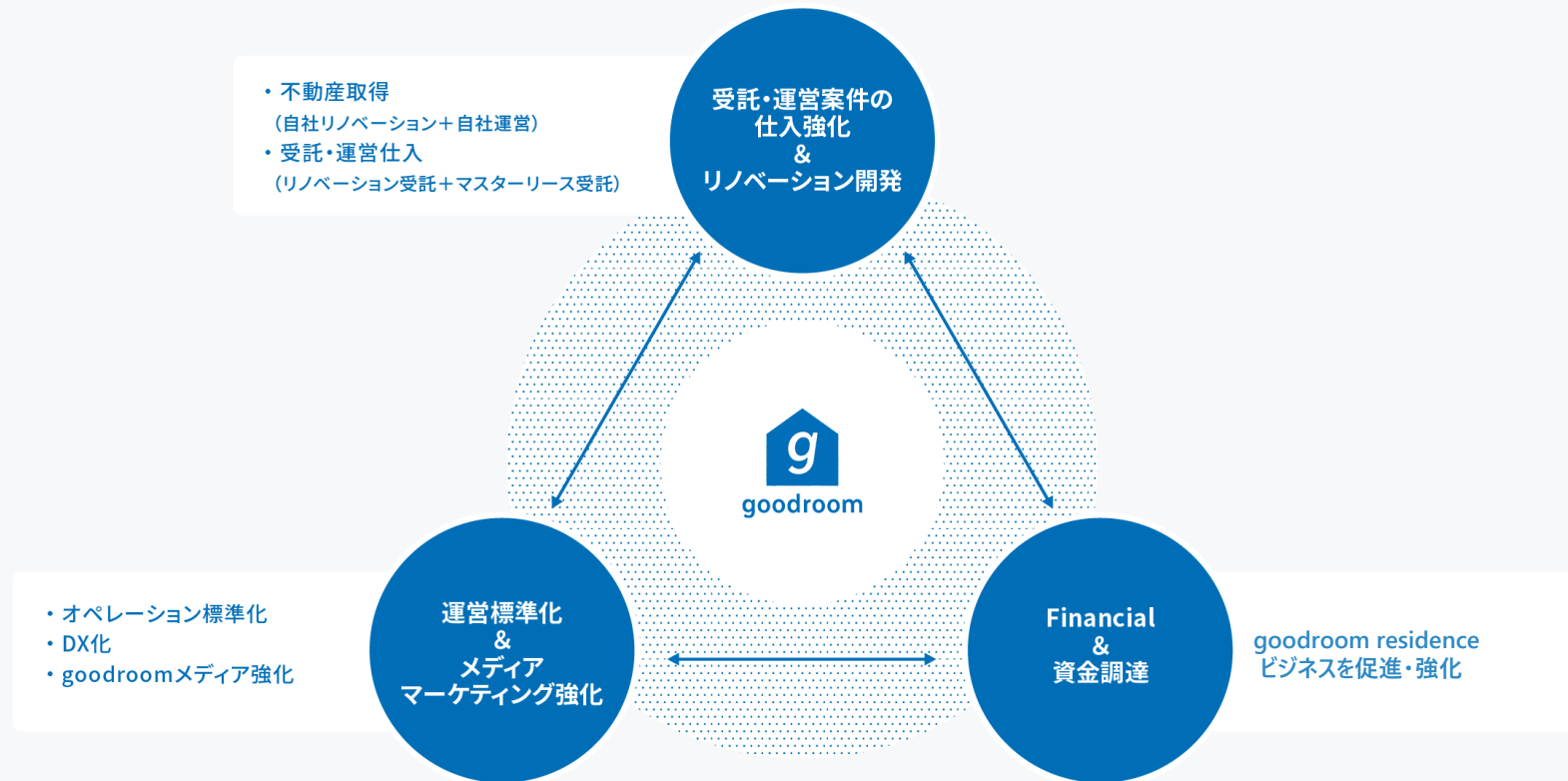
※本資料に記載の開発内容および各種名称は、今後変更となる可能性があります。

暮らしセグメント注力事業_ Co-Living ビジネスの全体像



暮らしセグメント注力事業_ goodroom residence 2,000室 達成に向けての3つの事業の柱

2,000室達成に向けての3つの事業の柱





現在、約1,300室の goodroom residence を運営

2026年3月に、goodroom residence荻窪、西船橋、和光、奈良、座間ホシノタニ団地、東小金井、与野を開業し、累計約1,300室へ。2,000室の達成に向けて順調に進捗

2024年3月期

2023年4月 goodroom residence 学芸大学

2023年8月 goodroom residence 保土ヶ谷
（不動産取得）
良品計画と業務覚書

約200室

2025年3月期

2024年4月 goodroom residence 渋谷道玄坂
東急不動産と業務連携

2024年6月 goodroom residence 調布国領

2024年9月 goodroom residence 中浦和

2024年10月 goodroom residence 板橋ときわ台、越谷
竹中工務店所有物件
（リノベーション受託＋マスターリース運営）

2024年11月 goodroom residence 大阪豊中
（自社リノベーション＋自社運営）

約300室増設

2026年3月期

2025年4月 goodroom residence 町屋

2025年5月 goodroom residence 戸塚

2025年9月 goodroom residence 品川高輪

2026年3月 goodroom residence 荻窪
goodroom residence 西船橋
goodroom residence 和光
goodroom residence 奈良
goodroom residence 座間ホシノタニ団地
goodroom residence 東小金井
goodroom residence 与野

約800室増設 累計約1,300室

goodroom residence 戸塚（186室）

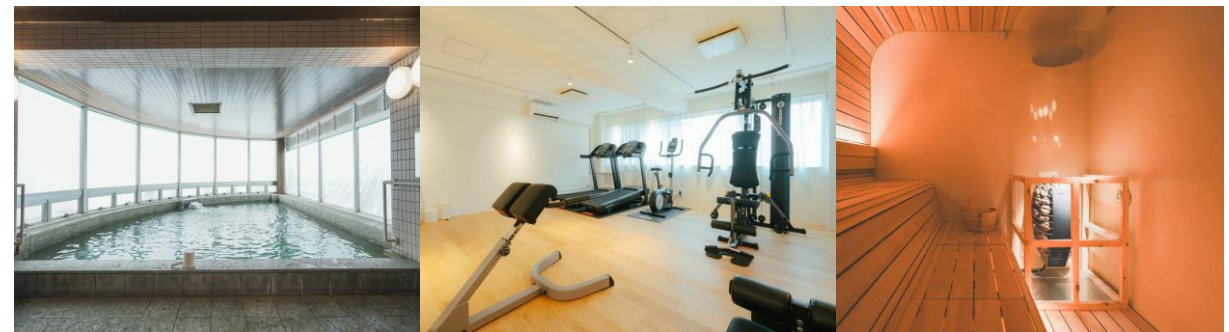
施工・集客・運営をすべて自社で行うことにより、ローコストで質の高い空間を提供し、所有者様の収益化に貢献

goodroom residence 戸塚

元々社員寮として運営されていた本物件。

1棟まるごとリノベーションし、goodroom residenceとしては過去最大規模となるシェアレジデンスとして再生。1階共用部にはサウナ・コワーキングを開設、2階には、goodroom residence初のフィットネスルームを完備。また、隣接するスペースに、集中して作業ができるワークスペースやリラックスエリアも併設し、賃貸のように居心地の良い居室と、ホテルのように充実した共用部を自由に利用しながら生活することが可能。会員顧客の利便性をさらに推進。

空き家を、グッドルームが強みとする、自社で施工から集客、運営まで一気通貫で行うことにより、ローコストで収益化するスキームにより再生。



暮らしセグメント注力事業_ goodroomソリューションビジネスの方針と実績

③ 実績／事例（2026年3月期）

goodroom residence 品川高輪（93室）

築60年以上の遊休化した旧社員寮2棟をリノベーションし、「goodroom residence 品川高輪」として開業。本施設を「ミネルバ大学」の学生の滞在先として提供

世界で最も革新的な大学「ミネルバ大学」の日本拠点

築60年以上（1959年・1965年竣工）の本物件は、株式会社西武不動産と共に建物の有効利用を検討した中で、リノベーションによる活用を提案。株式会社西武不動産による耐震補強工事を行ったうえで、グッドルームは外観の美装や内装工事だけでなく設備更新も行うことで長期利用できる物件へと再生。

世界7都市を巡る全寮制の難関大学「ミネルバ大学」の国際的な学びと地域交流を育む日本初の拠点として本物件を提供。

世界各国から集まる学生が生活し、地域との交流イベントや実践的な学びの場として活用され、地域に新しい価値をもたらすことが期待される。



goodoffice & goodroom lounge

新橋（登録有形文化財）、東陽町（竹中工務店所有物件の運用、オフィス運営拠点最大規模）

goodoffice + goodroomラウンジ+付帯サービスによる新しい働き方を実現

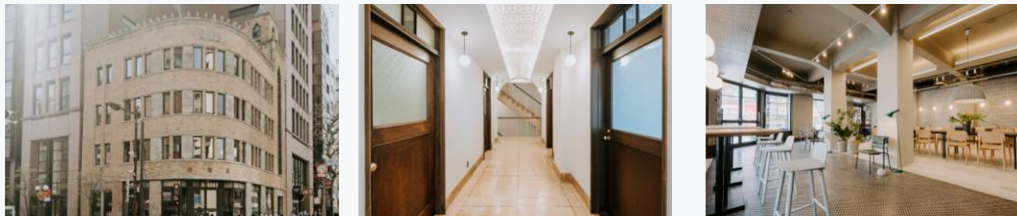
goodoffice 新橋（堀ビル）

1932年合資会社堀商店のオフィスとして誕生

角地の立地特性に活かした重厚な正面玄関、水平に窓が連続する特徴的な外観を有し、1998年国の登録有形文化財に登録

2020年10月より、株式会社竹中工務店が借り上げ回収工事実施、歴史ある建物をリノベーションし、イノベーションセンターとしての施設へ変貌

goodoffice 新橋としてgoodroomが運営



goodoffice 東陽町（東陽町ぐりんとす）

1969年竹中工務店の技術研究所として誕生

新たな交流の場を生み出すべく敷地全体のリノベーションを竹中工務店とともに既存建物の設計・施工に携わる

建物前面に広がる緑地空間を最大限に活かし、カフェ・オフィス・イベント空間を持つ地域に開かれた空間を作り上げている

goodoffice 東陽町としてgoodroomが運営



goodroom lounge 横浜馬車道

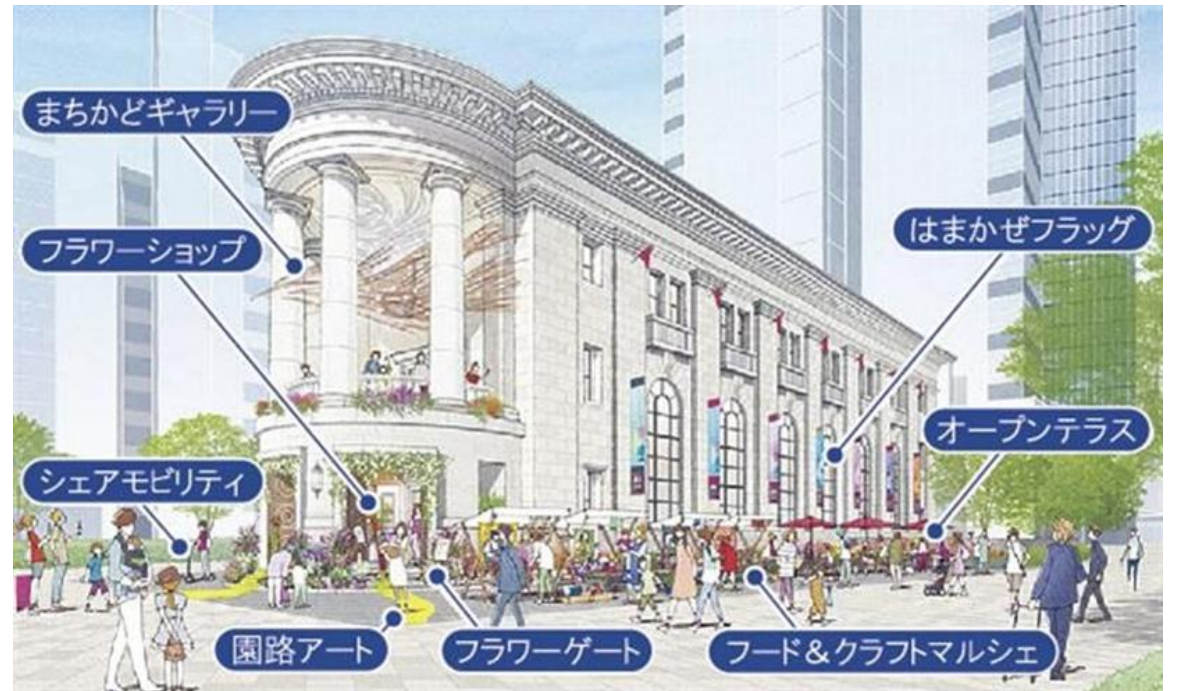
横浜市の歴史的建造物「旧第一銀行横浜支店」の施設名称が「BankPark YOKOHAMA」に決定。当施設内に「goodroom lounge 横浜馬車道」を開業

「goodroom lounge 横浜馬車道」を開業

歴史的建造物である旧第一銀行横浜支店「BankPark YOKOHAMA」に「goodroom lounge 横浜馬車道」を開業。

多様な働き方を支援するため、全国の拠点が利用可能な月額プランから、顔認証によるスマートなドロップイン利用まで柔軟に提供。またラウンジでは、地域住民や周辺企業等幅広い層に本施設での活動を知り来訪いただくことを目的とし、地域と連携したイベントや資源循環にまつわるイベントを開催。地域、企業、クリエイターの豊かな繋がりが生まれる場所として展開。

今後、さらにgoodroomブランドを確立させることで、goodroom residence 及び goodoffice の顧客層との更なる連携の強化を図る。



goodroom residence 等の付帯サービス

2023年3月期より新しい暮らし方・働き方を実現する付帯サービス（goodcoffee、グッドサウナ）を開始
goodroom residence 及び goodoffice へ併設

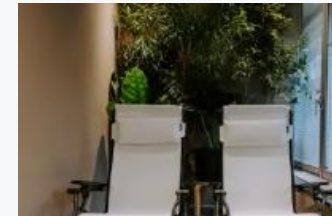
goodcoffee

住まい（goodroom residence）、オフィス（goodoffice）の設置及び運営の経験をもとに、新しい暮らし方・働き方のワンシーンを引き立てる付帯サービスとして goodcoffee を運営
店舗ごとに異なるこだわりのメニューを提供 Coffee Supreme Tokyoの豆を使ったコーヒーやmorethanのパンを使用したフード等も提供



グッドサウナ

住居やオフィス環境だけでなく、暮らし・働くの“となり”に寄り添う付帯サービス施設としてグッドサウナを運営
サウナスペースや、思考をととのえる「くつろぎスペース」、コワーキングスペース等、店舗やエリアごとに違った体験価値が得られる間取りや内装～照明・音楽といった細部まで空間づくりにこだわった施設



goodroom residence 等の付帯サービス

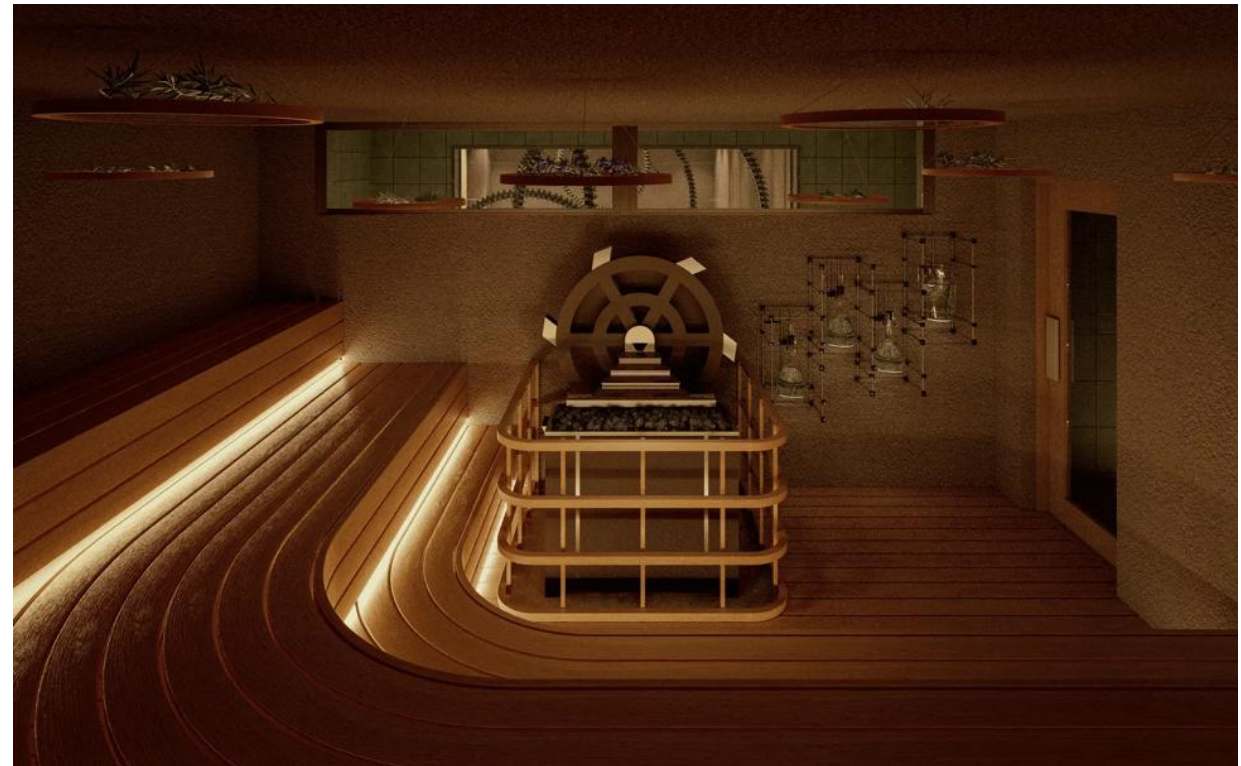
札幌で「くつろぐ・ととのう・めぐる」新体験を提案。最大23時間滞在可能な温浴施設「goodsauna & spa SAPPORO」を開業

「 goodsauna & spa SAPPORO 」を開業

北海道札幌市中央区の複合商業施設「COCONO SUSUKINO（ココノ ススキノ）」の3階及び4階に、滞在型温浴施設「goodsauna & spa SAPPORO」を2025年11月に開業。

観光からビジネスパーソンまでをターゲットに、最大23時間滞在可能な”滞在型”温浴施設。約100㎡のサウナエリアには、男女別の複数サウナや開放的な外気浴スペース、男女一緒に利用可能な岩盤浴などを完備。その他、食事や仕事ができるラウンジ、おこもりスペースなど、充実した機能を備える。

今後、お客様に最高の体験を提供し続け、開催するイベント等を通し、地域と地域、人と人をつなぐ架け橋となり、当施設が心安らぐ地域の拠点となることを目指す。



連結業績予想

投資を強化・継続しつつ過去最高の売上高及び営業利益以下各利益となる業績予想を設定

(単位：百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 業績予想	増減率
売上高	11,505	13,000	+ 13.0%
営業利益	933	1,100	+ 17.9%
経常利益	920	1,060	+ 15.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	607	680	+ 12.0%

連結業績予想

連結業績予想の背景

■ gooddaysグループ2027年3月期はビジネス強化を図る事業モデル変革の年

- ① ITセグメントにおける「継続型サービスビジネス」
 - ・ Redx百貨店標準の完成に基づく「百貨店共同センター」の基盤実現
 - ・ 全ての小売業界（商業施設含む）に向けて展開開始
- ② 暮らしセグメントにおける「継続型サービスビジネス」
 - ・ 2024年3月期開始、Co-Living「goodroom residence主体」部屋数累計1,300室達成
 - ・ リノベーション ⇄ goodroomメディア（ブランド&客付）⇄ 施設運営の一气通貫でビジネス差別化
- ③ ITセグメント・暮らしセグメントでサービスプラットフォーム実現、global展開と合わせて新たなビジネスの実現を目指す

■ 人材強化（ビジネス強化目的のために）＝人的資本政策

- ① 2026年3月期に新しい評価・育成・研修の「仕組み化」を準備
- ② 2026年7月、青山に新本社オフィス設置
 - ・ 新しい働き方改革を実現する場
 - ・ グループの集約（gooddaysがひとつになる）

Appendix

- 新しい働き方改革に向けた新オフィス
- コーポレートガバナンス



1. 次世代に向けたビジネス展開

当社は、先進型不動産、スタートアップを始めとする多様な事業会社が集積する青山エリアに本社機能を構えることで、顧客接点およびスタートアップパートナー接点を広げることで次世代型・継続型サービスビジネスに向けて事業モデルの変革を目指します

2. 新しい働き方改革

新しいオフィスの設計で、

- ・コミュニケーションの場（井戸端情報共有、未来志向共有、ライブラリー、webミーティング、goodroomラウンジ）
- ・思索の場（プール周辺・ライブラリー）
- ・イベント／全社会議の場（プールおよび周辺）
- ・研修の場（多目的室）
- ・リラックスの場（goodcoffee、サウナ、etc）

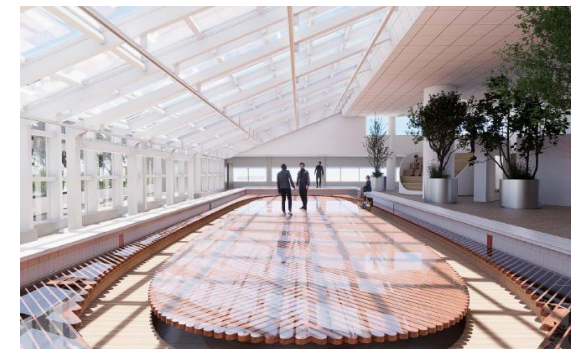
を準備し、対面ワークを中心とした多様な働き方を展開します

3. gooddaysグループがひとつに

事業拡大に伴い分散していた事業拠点を一箇所に集約することで、意思決定の迅速化、組織横断的な連携強化、社内コミュニケーションの活性化による部門間の連携を促進し、事業拡大を支える経営基盤強化を図ってまいります

【移 転 先】東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号

【本社移転日】2026年7月1日予定










配当予想

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定した配当の維持を基本方針とし、経営環境並びに中長期的な事業展開および財務体質の強化等を総合的に勘案した上で、業績に合わせて配当を維持または増配する累進配当を考慮することで、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております

	年間配当金（円）				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期実績	—	0円00銭	—	4円00銭	4円00銭
2026年3月期（当期）	—	0円00銭	—	5円00銭	5円00銭
2027年3月期（予想）	—	0円00銭	—	5円00銭	5円00銭



サステナブルな企業グループとして確実に成長

gooddaysグループは、ミッションを「どこにもないふつう」として掲げ、従来の業界の常識に囚われない新しいサービスを生み出し、構造改革の一助となることで、社会貢献する企業を目指しています。お客様の課題だけでなく、その根底にある社会課題の解決に取り組みます。

取組項目		主な活動	SDGs関連
「人」と消費者を含む 全てのステークホルダーとつなぐ	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな将来を創造するための全てのコミュニティ支援 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革 次世代支援 消費者を含むコミュニティ支援 	 
持続可能な社会・時代をつなぐ	<ul style="list-style-type: none"> 既存不動産の「リノベーション」活用（脱新築）及び「ロングライフデザイン」により脱炭素社会に向けて貢献 Redxサービスによる抜本的コスト削減（導入／維持費用）による「ロングライフシステム」実現で構造改革の一助 上記競争領域における投資の後押しをする 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会にむけての対応 標準化の推進で効率化及びコスト削減 	    

サステナブルな企業グループとして確実に成長

gooddaysグループはこれからも、ESGに配慮した経営と事業戦略を通して、サステナブルな成長と企業価値向上を目指します

	取組項目	主な活動	SDGs関連
人材強化でビジネス強化につなぐ	<p>人的資本経営については次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成については、グループ全体の評価体系をブラッシュアップし、オープンリソース㈱ではITSTANDARD職（専門職）の運用を開始し、グッドルーム㈱ではコース別の人事制度を行うなど、段階的にキャリア選択の幅を広げる取り組みを実施し、社員が自律的・主体的に、軸とする専門性の向上に取り組むとともに、それらを積極的にサポートすることを基本に取り組んでいます。 ・研修体系としては、企業倫理、人権啓発、情報セキュリティ、サイバーセキュリティ、個人情報管理、AIの活用等の全社員共通的に必要な基礎知識・日常のリスク・法令・スキルを取得する研修等を実施するとともに、社員の専門性向上に向けた社内研修及び各階層において求められる役割意識の醸成に向けた各種研修を実施しています。 ・社内環境については、働き方改革の側面からもリモートワーク環境の整備を推進し、リモートで業務遂行を可能とする対応を実施し、柔軟な働き方ができる仕組みを整備しております。また、1on1面談による上司部下間のコミュニケーション強化に力を入れ、定期的にアンケート等実施し、社員同士ものぐいいやすい環境作りを心掛けております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方を実現する柔軟な人事制度の構築 ・評価／研修プログラムの充実 ・心理的安全性環境実現 	 

リスク情報

主要なリスクの概要		対応策
大規模災害や重大な感染症等	重大な感染症の流行等が発生した場合には、役職員の長期離脱や各事業拠点の閉鎖等の影響が生じる可能性があります。また、地震や気候変動等に起因する自然災害や予期せぬ事故の発生は、当社グループまたは取引先企業の重要な設備や事業拠点に影響を与えるだけでなく、サプライチェーンにも重大な影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹業務、業務コミュニケーションツール等の安全なデータセンター及びクラウドサービスの利用推進 ・ 従前以上のリモートにおける生産性向上の施策 (コラボレーションツールの適用推進、作業業務管理の改善等)
経営陣への依存に関するリスク	当社グループの戦略決定及び事業運営は、現在の経営陣による討議の結果、意思決定され、運営されております。 当該経営陣が当社グループの事業から離脱する事象が発生し、代替的人材を迅速に確保することができない又は同水準のコストで確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営幹部候補の採用 ・ 経営計画や意思決定等の経営活動への参加 ・ 体制強化と育成
新規事業、新規サービスに対するリスク	暮らしセグメントにおいて、従前よりgoodroom residence、goodoffice、ワークラウンジ等をサブリース、不動産信託受益物件、不動産取得等を行った上で事業を強化してきました 新規開設にあたりましては事業計画に基づき適切なロケーションと価格帯で提供し、開設後は定期的に評価を実施しております また、今後はITセグメントにおいても投資を伴うサービス開発を事業計画の妥当性を十分に検討した上で、積極的に推進していきます 当初想定した販売計画、収益計画と実績が大きく乖離し投資額の回収が見込めなくなることにより減損処理が必要となる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収支計画を含む商品化計画の妥当性とリスク検証 ・ 開発中のコストや品質、市場ニーズの変化の注視・評価と市場投入の判断 ・ 事業やサービスの開始後の定期的な再評価

リスク情報

	主要なリスクの概要	対応策
人材の確保について	<p>当社グループは、経営課題の克服及び今後の事業発展のためには、優秀な人材が必要不可欠であると認識しております。</p> <p>したがって、人事制度の充実を図り、役職員一人ひとりが、多様なキャリア形成や組織力向上に貢献することを意識し、個人や組織の目標達成が事業発展につながるよう、当社グループの経営理念や経営方針等を理解した社員の育成に努めるとともに、優秀な人材を採用する方針であります。</p> <p>しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事制度の拡充 ・ 経営理念や経営方針等を理解した社員の育成 ・ 優秀な人材の採用
システム障害について	<p>社会のデジタル化が進む中、企業においてもDXとデータの利活用による生産性の向上や社会課題の解決が期待されています。</p> <p>一方で、サイバー攻撃の脅威が急速に高まっており、その対策が脆弱であった場合、個人情報の漏洩や、サーバーダウンなどによる事業停止を引き起こす可能性があります。</p> <p>当社グループでは、システム及び運営するWEBサイト等におきまして、ウィルス対策等セキュリティ対策やシステムの冗長化、監視を実施し、安定的に運用できるように対策を講じております。</p> <p>しかしながら、ITインフラ機器の障害、コンピュータウイルスへの感染、その他不測の事態が生じることにより、システムトラブルが発生した場合には、当社グループのブランドイメージの低下等、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウィルス対策等セキュリティ対策やシステムの冗長化、監視を実施
個人情報を含めた情報管理	<p>当社グループでは、事業活動を通じて個人情報等の秘密情報を取り扱う場合があります。当社グループにおいては、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、社内規程の整備、管理体制の構築、外部からの侵入防止対策の実施等を講じるとともにグループ全体でPマークを取得しております。また定期的な研修を通じた人的対策を実施することで情報漏洩と不正使用を未然に防止するように努めております。しかしながら、これらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用の失墜、多額の賠償責任、及び法的罰則等により経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内規程の整備 ・ 管理体制の構築 ・ 外部からの侵入防止対策の実施等 ・ 定期的な研修を通じた人的対策による情報漏洩と不正使用の未然防止

本資料は、作成時点において当社グループが入手可能な情報に基づいて作成されています

当社グループ以外に関する情報は公開情報等から引用したものであり、その完全性及び正確性について当社は何ら保証するものではありません

従って、将来の経営成績等の結果は、経済環境や社会情勢等に対する顧客ニーズ・競合状況等の変化により本資料に記載された将来の見通しと大きく異なる可能性があります

本資料のアップデートは、年次決算後の毎年6月末を目途に開示を行う予定です

